

議会だより



10月1日 さくらんぼ幼児園運動会

Contents

- 議長、副議長就任あいさつ2
- 9月定例会代表質問3
 - 一般質問7
 - 委員会のうごき11
 - 審議議案の一覧12

平成 23 年
第27号
11月18日発行

持続可能なまちづくりのために より良い議会運営を

議長 畑 博夫
副議長 河並 義一

10月31日の臨時会において、議員各位のご推挙を賜り、東近江市議会議長ならびに副議長に就任いたしました。その重責を果たすため渾身の努力を傾注してまいりる所存です。

当市も合併後、早や6年8カ月の歳月を経過しましたが、ますます増大する市民の皆さんの行政需要に的確に対応するた



河並 義一 副議長



畑 博夫 議長

め、市の行財政力の向上や効率的な行政運営とその体制整備・確立が重要な課題となっております。

現在、合併による地方交付税の優遇措置が平成27年度から段階的に縮減され、33年度には無くなるということを受け、公の施設の見直しや補助金等の整理合理化を進めてまいります。

また、医師不足が深刻な状況が続く中、市民の皆さんに安心して医療を受けていただくために、国立病院機構滋賀病院を中核として整備し、市立2病院の体制整備を検討しているところで。

さらに、地域の活動拠点としてのコミュニティセンターを、まちづくり協議会を軸として地域の

皆さんで管理・運営していただき、地域の自主的・主体的なまちづくりが進められるように推進してまいります。

こうした動きの中、議会は本来の役割をしっかりと見据え、市民の皆さんの代表として、市民の意思を反映するよう市政を監視・議論すると共に、行政と議会の互いの立場を尊重しあいながら、よりよい議会運営に努めてまいります。

市民の皆さんに信頼される議会であるため、引き続き議員自ら議会改革に積極的に取り組み、今後も真剣に議論を重ね全力で取り組んでまいりますので、今後とも、市民皆さんのご支援ご協力をお願い申し上げます。

第2回臨時会報告

10月31日、第2回臨時会が開催され、次の議案を審議したほか、議長・副議長選挙、常任委員会の正副委員長を選任などを行いました。

議案第99号
・ 公共施設整備基金条例の一部改正
賛成多数で可決

議案第100号

・ 福祉医療費助成条例の一部改正
賛成多数で可決

議案第70号

・ 平成22年度一般会計歳入歳出決算
一般会計決算
歳入 49億3539万
歳出 47億9102万
46億12万
賛成多数で認定

議案第88号

・ 隣保館・人権啓発センター条例の一部改正
全員賛成で可決

議案第97号

・ 平成23年度一般会計補正予算(第5号)
隣保館修繕費用
損害賠償事件和解金等
賛成多数で可決

議案第98号

・ 議員その他非常勤職員公務災害補償等に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正
全員賛成で可決

議案第101号

・ 玉緒コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて
賛成多数で可決

議案第102号

・ 八日市南小学校旧校舎解体整備工事変更請負契約
全員賛成で可決

議案第103号

・ 財産の無償譲渡につき議決を求めることについて
賛成多数で可決

議案第104号

・ 損害賠償請求事件に係る訴訟上の和解をするにつき議決を求めることについて
全員賛成で可決

議案第105号

・ 監査委員
中村肇議員の選任
全員賛成で同意

新しい市議会役員

議長 畑 博夫(東)
副議長 河並 義一(東)

監査委員 中村 肇(東)

総務常任委員会

委員長 野田清司(共)
副委員長 大橋保治(太)
委員 村田せつ子(公) 川南博司(東) 西澤善三(市) 河並義一(東) 寺村義和(新) 中村 肇(東)

福祉教育子ども常任委員会

委員長 澤田康弘(東)
副委員長 竹内典子(公)
委員 市木 徹(民) 岡崎嘉一(市) 田郷 正共 北浦義一(新) 石原藤嗣(太) 大澤 貢(東) 寺村茂和(東)

産業建設常任委員会

委員長 加藤正明(東)
副委員長 西野哲夫(市)
委員 山中一志(共) 周防清二(東) 前田清子(新) 杉田米男(市) 大洞共一(東) 横山榮吉(民)

東近江市民クラブ

大 洞 共 一

問題続発！

組織の弛みが原因か

問 瓜生津太陽光発電事業は中止となったが、組織として対応した形跡がなく、議会や市民に説明責任を果たす資料すらない。その後始末を、血税で賄うという議案の提案を予定したが、議会の強い反対で上程を見送った。

また、水道事業所における贈収贈送事件の発生。

さらに、旧八日市南小

学校解体工事では、アスベストが使用されていたが、十分な調査をせずに入札を行い、後にその事実が判明し解体費用が膨らむことになったにもかかわらず、簡単に撤去できると勝手に判断して報告を怠り、本来6月議会に報告すべきものがおろそかになった。

これら一連の不祥事は組織の弛みが原因で、組



事前着工が発覚し、太陽光発電工事が中止された瓜生津地区の施設

織の長はリーダーシップ欠如、職員は常に上司の顔色を伺い、自らの責任で動かない、情けない市役所が出来つつある。

この責任は。

答 瓜生津太陽光発電事業が中止となったのは、担当職員の適切な報告や相談が市民環境部内や市長である私に無かった事が大きな原因です。

業務遂行上で組織とし

て行動するという基本的なことが守られていなかった事は、私や職員も深く反省しなければなりません。

水道事業所職員贈収贈送事件では、緊急の部長会議を開いて綱紀粛正の徹底、設計書・見積書の管理徹底を通過し、贈収贈送者を24カ月の入札参加・指名停止の措置を行いました。

また、市長10%2カ月、副市長10%1カ月の減給処分としました。

現在、「不祥事に関する調査・再発防止委員会」を設け、原因の調査と問題点の整理を行いながら再発防止に向けて取り組んでいます。

旧南小学校解体工事では報告が遅れ、議会や市民の皆様に変惑をおかけしました。

当初、アスベストが成型品であったと判断したことから安易に受け止め、この事が内部協議をおろそかにし、適切な判断が出来なかつたものと考えています。

賑わいのある街へ
新しい基本計画が必要

問 まちなかに住むことが誇りに見え、生活が便利に感じられる充実した商業サービス機能が今、何よりも必要であり、市街地の整備改善と商業の活性化を一体的に推進することが必要である。

そのためには、行政がリーダーシップを発揮し、中心市街地の活性化の方針や目標、実施する事業に関する基本的な事項等

答 八日市市の時には、中心市街地商業等活性化基本計画を作成し、これにより本町商店街ではアーケード整備や路上の石畳、大通り商店街では太子ホールの整備などに取り組みされました。

これまでの事業効果を検証する中で、現在策定の総合計画後期計画等との整合性を図りながら、市街地活性化の検討会の意見等も参考に、新しい基本計画が必要か議論します。



全国ご当地うどんサミットで賑わった八日市駅前商店街・本町商店街

問 市の施設の「譲渡や貸与では過去1年間の人件費を含む維持管理費の範囲内で相手先の要望・話し合いで改修計画をまとめる」とのことであるが、明文化されているか。

答 公の施設改革計画で譲渡または貸与とされた施設の処分は、利用団体等との協議や移転事務手続きが円滑に進められるよう、7月14日開催の第4回行政改革推進本部会で、施設機能を維持・管理しやすくするために必要な最低限の修繕工事を行うことが出来るかと決定しています。

- 議会運営委員会
- 委員長 大澤 貢(東)
 - 副委員長 杉田米男(市)
 - 委員
 - 野田清司(共)
 - 澤田康弘(東)
 - 加藤正明(東)
 - 北浦義一(新)
 - 市木 徹(民)
 - 竹内典子(公)
 - 大橋保治(太)

- 地域医療問題特別委員会
- 委員長 大洞共一(東)
 - 副委員長 田郷 正(共)
 - 委員
 - 村田せつ子(公)
 - 前田清子(新)
 - 加藤正明(東)
 - 川南博司(東)
 - 西澤善三(市)
 - 横山榮吉(民)

- 行政改革調査特別委員会
- 委員長 周防清二(東)
 - 副委員長 西野哲夫(市)
 - 委員
 - 市木 徹(民)
 - 山中一志(共)
 - 竹内典子(公)
 - 大橋保治(太)
 - 大澤 貢(東)
 - 寺村義和(新)
 - 澤田康弘(東)

- (東) 東近江市民クラブ
- (市) 市議会
- (新) 新政会
- (共) 日本共産党議員団
- (民) 民主党東近江議員クラブ
- (公) 公明党
- (太) 太陽クラブ

代 表 質 問

待ったなし 水利施設改修

問 膨大な農業用排水施設は老朽化が著しいが、個別所得補償制度の財源確保のため、土地改良事業費などが大幅に削減され改修が予定できない。農業用水利施設全体を一つの資産と捉え、その更新対策は。

答 経年劣化が進む農業水利施設については、個々の施設の長寿命化はもちろん、予算の平準化も図りながら基幹施設から末端施設まで保全更新対策と維持管理対策を一体的に進める「滋賀県型アセットマネジメント」を農業農村整備における重点施策として推進しています。また、市内の国営クラスの土地改良区等、主要な5地区には技術検討会を設置し、定期的な機能診断調査を実施しており、各施設の健全度や性能低下傾向を的確に把握しています。

6月には関係機関の合意形成を図る場として「滋

賀県農業水利施設アセットマネジメント推進協議会」が設立され、効果的・効率的な更新整備、適時な現場対応を行う予算の確保を県へ要望しています。



取り組みが進む飼料米の刈り取り

問 市長就任前のホームページで市民を犯人扱いし告訴された裁判は、一旦判決が出たと伺っています。

答 市民の人権を守るべき立場にある市長が、人権侵害と名誉毀損で訴えられるという、この由々しき事態の結果を以前、市長は明らかにするとされていたが。

答 第1審判決は、私の主張の9割が認められています。残り1割が認められなかったため控訴しており現在、裁判は双方控訴中となっています。

市 政 会

杉田 米男

譲渡か貸与か 揺れる公の施設改革計画

問 経費削減を目指すなら、公の施設については、基本的には自治会などに譲渡すべきだが、貸与も示されている。譲渡・貸与の決め方は。

答 基本的に譲渡する方向に進めますが、話し合いの中で、譲渡が難しいとすれば、貸与となります。

譲渡する場合には、その後には掛かる維持管理費や修繕費、解体費用も含めすべて譲渡を受けた団体等の負担となります。貸与する場合は、維持管理費や修繕費については、団体の負担となりますが、解体費用は市が負担します。

譲渡する場合には、その後には掛かる維持管理費や修繕費、解体費用も含めすべて譲渡を受けた団体等の負担となります。貸与する場合は、維持管理費や修繕費については、団体の負担となりますが、解体費用は市が負担します。



改革の対象となっている小脇町宮会館

合併特例債の 有効活用を

問 合併特例債が使える今後4年間に、大いに活用し、事業を推進すべきだが。

答 学校施設整備をはじめ、中核病院整備、基幹道路整備などの事業に対して、合併特例債を活用し、積極的にその推進を図ってきました。

引き続き、後年度の公債負担に最大限配慮しつつ、合併特例債を活用し、教育環境整備や道路整備など、重要な事業には積極的に取り組む考えです。

公正な入札で 贈収賄撲滅を

問 当市の職員が、競売入札妨害と贈収賄事件で逮捕されたが、今後の防止策と入札の改善策は。

答 これまで入札妨害対策として、入札参加者が談合をできないような制度の改善をする必要があり、総合評価方式の試行や最低制限価格の見直

し、予定価格の事前公表の見直し等、順次行ってきました。

今年度からは電子入札を取り入れ、今後は、指名競争入札を、広い範囲から入札に参加できる一般競争入札に段階的に移行するなど、様々な手法について検討します。

市立2病院の 医療体制は

問 (仮称) 東近江総合医療センターは、開院に向けて進んでいるが、蒲生病院の今後と、能登川病院の病床を120床にする考えは。

答 蒲生病院は、19床までとし、家庭医を含む医療体制で地域医療の充実を図る計画です。

能登川病院については、現医師が減らないよう努力することが重要であり、病床数は60床の考えです。

なお、市立2病院の許可病床数の変更は、25年3月時点で検討する考えです。

代 表 質 問

日本共産党議員団

田 郷 正

東日本大震災から学ぶものは何か

問 福島第一原発事故で「安全神話」が崩れて原発の危険性が証明され、原発依存から自然・再生可能エネルギーへの抜本的転換が求められている。

市長は国に対して一期限を決めた原発からの撤退を求める考えはあるか。

答 日本の電力は、約3割を原子力発電に頼っているとやられてきました。需要ピークを設定し供給電力を算出された数値で実態は不明瞭です。

新内閣は、老朽化した原発の順次廃炉を進める考えを示しており、国の動向を注視していきます。

蒲生病院存続と家庭医育成プロジェクトの課題は何か

問 能登川病院と蒲生病院は患者数や収支に大きな差異は無いのに、蒲生病院だけがなぜ60床での経営が難しいと判断するのか。

また、蒲生病院の「家庭医養成講座」の運営責任は。

答 近隣開業医や急性期病院等からの紹介入院患者も少なく、今後も中核病院や民間病院との連携に

より入院の需要は減少することが予想され、現経営状況では、60床建替への建設費の借入れは極めて厳しい状況にあります。

また、「家庭医療学講座」の運営責任は、県と滋賀医大、市の3者で協議します。

市長責任はいかに

問 瓜生津太陽光発電プロジェクト事業中止の市長責任を如何に考えているか。

答 事業当初はアドバイザーとして参画していましたが、国の指示により管理責任を負うこととなりました。その後、誤った判断から事前着工に踏み切り、国庫補助を受けられなくなり事業中止しました。

組織としてチェック機能が正しく働いていなかった結果で、行政責任は市長にあると考えています。

新 政 会

寺 村 義 和

コミュニティセンターの指定管理導入は

問 社会教育施設である公民館から地域づくりの拠点施設としてコミュニティセンター（コミセン）になったが、所管が教育委員会のままである。市長部局にすべきでは。

答 コミセンは、自治会連合会と各種団体が共に地域の発展に貢献し運営しているが、なぜ指定管理者はまちづくり協議会なのか。

問 コミセンは、社会教育活動の拠点施設であり、自治会連合会をはじめとする各種団体やまちづくり協議会などが、それぞれの目的に応じて自主的に活動をする地域づくりの拠点施設でもあります。

コミセンの指定管理者として最もふさわしいのは、特色あるまちづくりを横断的・継続的に取り組まれるまちづくり協議会であると考えています。

金が使われ本人の腹は痛まない対処。

再発防止に、真剣に取り組むべきだが。

答 税を還元する政策の取り組みとして、市発注の公共工事は原則として、市内循環型となっています。

職員の不祥事・不手際における原因の究明については「不祥事に関する調査・再発防止委員会」を設けて検証を行っていきます。

これらは、公務員倫理の欠落が大きな要因であり、組織としてもチェック体制の徹底不足が原因であると思います。

公用車の事故は、安全運転への配慮、励行が十分に守られていないことから、安全運転に対する情報や注意喚起など繰返し行い、事故防止に努めます。

税金の使い方 に疑問あり

問 市民の皆様から預かった税金は、市民の皆様に還元する市内循環型に取り組むべきでは。

また、今回の職員の不祥事・不手際の処理に税金を投入し、責任問題は手ぬるい対応。公用車事故も多く、後始末には税



地域拠点としてのコミセンでの子ども達の活動

現地調査をする総務常任委員会

代 表 質 問

公 明 党

村 田 せつ子

市立病院体制整備計画を検討

問 蒲生病院の3特化は。

答 3特化は、①家庭医療学講座で、家庭医を育成。家庭医は複数の医師で診療を行います。

また、グループ（医師・看護師・理学療法士等）で

対応することにより24時間の在宅対応が可能で、地域の医療、介護、福祉機関との連携を行い、患者への対応をします。

②消化器センターは消化器内科の専門医を配置。

③検診センターは専門医



8月25日に開催された
第1回東近江市立病院体制整備委員会

と家庭医が相互協力し多様な検診メニューを実施します。

障がい者の 支援拡充へ

問 改正障害者基本法の成立に伴う支援および就業支援の拡充を。

答 法改正の趣旨に則り、発達障がい者への、相談・支援・給付体制を充実する考えです。

また、今後は聴覚障がい者と同様に、視覚・知的障がい者へも災害、防犯の情報が的確に伝わるシステムを検討します。

就労支援については、教育、福祉等の関係機関や働き暮らし応援センター等と連携しながら、市独自の支援システム構築に向け取り組みを始めています。

民主党東近江議員クラブ

市 木 徹

専門職員の不足は失策につながる

問 多くの大型施設整備が計画されているが、技術系職員が不足しており、一般事務系の職員が専門知識の必要な案件を管理することに危うさを感じ

る。専門職員の現行数と将来の配置は。

答 専門職員は現在、電気設備および機械設備の技術者はいませんが、土木技師は32人、建築技師は9人在籍しています。

市が実施する建築工事は設計および施工監理をコンサルタントに業務委託をしています。なお、工程会議には施工業者、コンサルタント、担当職員の

他、施設建築課の建築技師も同席しており、監理業務が適正に履行されているかチェックしています。今後も建築工事の増加が見込まれますので、来年度建築専門職員1人の

採用を予定しています。

問 市の健全財政の基本

は税収と歳出のバランスであるので、税収を増やしていくためには、市内の経済に精通することが必要である。市内のマクロ経済変数の変動に注目し、望ましい市内向けの経済対策を考察しているのか。

答 経済指標については、当市独自では算出をしていませんが、内閣府経済計算標準方式で地域経済の実態が明らかにでき、地方財政の志向すべき目標の設定や諸施策の評価、産業構造および所得の分配の実態が明らかになります。

なお、県が地域別、市町別に算出されている統計調査は1〜2年後に公表されますので、即効性のある国の指標を参考にしています。

問 東近江圏域では介護施設のベッド数が足りている見解だが、先を見ると更なるベッド数の確保が必要である。

待機者は632人

大 橋 保 治

太陽クラブ



安心できる介護施設

問 待機者は、今年5月の県の調査によると、当市では632人で、そのうち要介護4ないし5の在宅重度の待機者は96人となっています。介護サービスの利用と保険料負担のバランスを考慮する中で、地域密着型の小規模特養の整備も考えています。

また、今後の対応は。

答 待機者は、今年5月の県の調査によると、当市では632人で、そのうち要介護4ないし5の在宅重度の待機者は96人となっています。介護サービスの利用と保険料負担のバランスを考慮する中で、地域密着型の小規模特養の整備も考えています。

問 東近江圏域では介護施設のベッド数が足りている見解だが、先を見ると更なるベッド数の確保が必要である。

しかし、

今後も増加していく高齢者数を考えると、すべての希望を満たすことは困難です。本人や家族のアンケートでは、在宅での介護を望んでいる方が70〜80%おられることから、訪問介護や訪問看護医療機関からの往診、通い・泊まり・訪問を一体的に提供する小規模多機能型施設など、在宅で看取りができるサービスの充実に取り組んでいく必要があると考えています。

一般質問

経済効果を生む補助金制度を

市議会 西野 哲夫

問 3月定例会で住宅リフォーム補助金制度実施状況を全国で1県154自治体が実施していると質問したが、わずか半年で4県384自治体と増えており、県下では19自治体中7自治体でこの制度を実施している。

国の住宅政策は「建て壊す」から「長く大切に住み続ける」に転換している。CO₂排出の抑制や環境への配慮からも既存の住宅ストックが重要である。

まさに、住宅リフォーム補助金制度は地域のみなさんに喜ばれ、自治体や施工側にとっても消費喚起、雇用創出、財政強化などといった大きなメリットがあり、しいては地域が活性化し住みよい地域づくりが必要不可欠な制度であると十分検証された結果だと思つた。

この制度の創設は、住宅リフォーム補助

金制度は、昨年と比べ多くの自治体で実施されていますが、全国では20%余りで、多くの自治体を取り組んでいない状況です。旧八日市市で住宅リフ

現行基準では遅れをとる街づくり

東近江市民クラブ 畑 博夫

問 現在の開発許可基準で、他の市町との人口増加対策に勝てるのか。

答 権限移譲され4年以上が経過し、総合計画や都市計画マスタープランに沿った適切な開発指導に努める必要もあり、他市の状況を踏まえ、昨年度から条例改正や開発許可制度の取り扱い基準の見直しに着手しています。

問 生活保護から抜け出せるよう後押しすべきと思うが、どう指導しているのか。

答 保護の実施に当たっては厚生労働省の通知に

フォーム制度を行った状況では、後付け補助となつている可能性が高かつたものの一定の経済効果があつたと考えます。

こうしたことから、木造住宅耐震・バリアフリー改修事業補助金に乗せの方向で、検討したいと考えています。



駅はできても開発ができない河辺の森駅周辺

よる実施要領に基づいており、基準や支給方法について当市独自の運用は考えていません。

しかし、本人の能力や個々の実情に応じてケースワーカーによる訪問時の指導の他、就労支援員

による面接指導やハローワークへの同行訪問を実施するなど関係機関と連携

改革はまず先に経費削減

東近江市民クラブ 周防 清一

問 公の施設改革の前に、庁舎や組織の経費削減を優先すべきである。

また、将来の収入増加策を示し、収支改善した財政シミュレーションを提示した上で、市民サービス削減をお願いすべきでは。

答 住民説明会で、行政内部の改革を最優先で実施すべきとのご意見をいただきました。

また、総合計画後期基本計画のアンケートでも、事務の効率化・経費削減人件費削減の順で、これに続き、施設の統廃合による経費削減となつており、改革の必要性もご理解いただいていると考えられています。

今回の計画では、将来の収入増加分は反映しておらず、収入増加の具体策は今後検討を重ねます。

携しながら、きめ細かく就労支援に努めています。

蒲生病院は有床の方向で

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 瓜生津太陽光発電事業中止で、市に責任がある根拠は。

また、なぜ市長が事業中止を決め、ソーラー事業者も補償を負うのか。

問 東近江市病院等整備計画と家庭医養成は。

答 蒲生病院の病床数は、「0床は有り得ない」との意見もあり、有床の方向で次回の病院体制整備委員会協議されます。

専門医と家庭医との相互連携は、現検討原案では消化器センターは専門医が、外来診療・診療所、検診センター・訪問診療および入院は専門医と家庭医が連携して行います。

両診療所の診療内容は、当初は総合内科と考えて

問 当時、市担当者は補助金交付決定後に契約等の事務を行えば良いと判断しており、地元へも同様の説明をしていました。

市は事業の管理責任者の立場から補助金は不可能と判断し、地元と協議の上、中止を決定し、事業中止の原因となつた経緯を踏まえ、市、地元、ソーラー事業者に応分の負担で合意しました。

います。長峰診療所の改築は、患者の受療動向を見ながら判断します。

滋賀県の財政等支援は、蒲生地区に家庭医療学講座の開設や指導医派遣など支援の予定です。運営方法などについては講座開設後に協議が必要と考えています。

研修医の受け入れは25年4月から、市立2病院への医師派遣は中核病院の体制が整い、滋賀医科大学との協議後と考えています。

一般質問

今こそ市役所内部の行政改革を

市政会 岡崎 嘉一

【問】一連の不祥事は市民の信用を損なうものであり、今こそ謙虚な気持ちで市民の信頼を回復するため、組織のあり方や管理能力、人材育成等について、どのように取り組むのか。

【答】「不祥事に関する調査・再発防止委員会」を設け、各事象発生要因と未然防止対策を検証し、最終的には報告書としてまとめ、ホームページ等を通じて公表します。管理力や人材育成の強化は、8月に役職別の「公務員倫理研修」を開催

職員に損害賠償請求はできないのか

新政会 前田 清子

【問】水道課職員の起訴事件や連続的に起きている職員の初歩的なミスにより、市財政に損害が生じているが、原因発生職員に対する損失金の請求はできないのか。

【答】市に損害を与えた職員の処分は、信賞必罰を明確にし、処分をすべきであり、賠償請求という方法も、職員の思考や行動を委縮させることに繋がるものと考えます。

【問】小・中学校にエアコン使用基準を設けては。

【答】ゴーヤなどの緑のカーテン設置や自然通風の利用、薄着での登校など、それぞれの学校で省エネの工夫を重ね、節電に心がけて適切な使用に努めます。

愛知川の堤防は安全か

新政会 北浦 義一



河川内に雑木が生い茂り安全性が心配される愛知川

【問】瓜生津太陽光発電事業中止に係る地元への損失金支払いなど、議案上程の予定があったが見送りとなった。今後どう対処するのか。

【答】この事業中止に伴う補償を市税から支出することは、議会や市民の皆さまに十分納得いただく必要がありますが、今回議会との議論が尽くせていないとの判断により、提案を見送りました。

【問】市は、議会の皆様から理解していただけたら、市長である私の責任と併せて審議の場を設けたいと考えています。

【答】八日市新川は昭和49年から着手し、平成4年度より川合寺町地先から河道掘削や新橋の設置など整備を県により進めていただいています。27年度を目途に、国道421号から下流について、毎秒10トンを超えて愛知川に暫定通水する予定です。合流に伴う愛知川堤防は、影響調査で安全性の確認を得ており、50年確率の雨量に対応するように、計画流量毎秒2400トンが安全に流下できる整備をしていただきました。加えて、護岸補強や点検、立木の伐採など行っていたり、今後も県に働きかけます。

期待大 自然エネルギーの普及

民主党東近江議員クラブ 横山 榮吉

【問】市の重要施策に自然エネルギー対策の導入を。

【答】県は、太陽光発電とエコ住宅のセットで1kW当たり3万円を、市は住宅用太陽光発電でシステムの助成として2万円の補助制度を実施しています。自然エネルギーの普及



8月9日開催の公務員倫理・不当要求対応職員研修

一般質問

促進は重要な課題であり、自治会への補助制度の拡大や公共施設等への太陽光発電の設置、市民共同発電所の設置検討など、普及拡大に向けて今後も重要な政策として取り組んでいきます。

なお、メガソーラー誘致についても、いち早く手を挙げており低炭素社会の実現を目指していきます。

問 蛇砂川災害対策や八日市新川ゴミ対応等を合併事業で取り組んで、早期完了できないのか。

答 新川の安全対策等は6月議会で説明しました

認知症対策の充実を

公明党

竹内典子

問 「聞こえは、コミュニケーションの基本」であり、難聴が認知症を引き起こす原因の一つであることに注目して、介護予防のために簡易聴覚チエッカーによる聴覚チエックを実施しては。

また、認知症サポーター

が、今後は27年度を目途に国道421号から下流域の排水毎秒10トンの通水を目指しています。

上流の一般廃棄物処理場跡地は県が平成14年、16年に調査し、想定2万1000㎡と報告を受けていますが、処理方針や費用については協議できていません。

なお、蛇砂川本川の東海道新幹線上流4.3kmは今後、概ね20年間で整備する目標とされています。

また、この事業費は県事業のため、合併特例債の充当はできません。

問 「聞こえは、コミュニケーションの基本」であり、難聴が認知症を引き起こす原因の一つであることに注目して、介護予防のために簡易聴覚チエッカーによる聴覚チエックを実施しては。

また、認知症サポーター

認知症サポーターは、養成講座を実施しており、現在1万2394人のサポーター数となっています。成年後見人不足等の課



市内各所で開催され、多くのサポーターが誕生している養成講座

東日本大震災の教訓を どう活かすのか

東近江市民クラブ

澤田康弘

問 放射線の影響が心配される農産物等に対する市独自の対策は。

答 放射性物質に関する検査は、8月の高島市を始めたとして、9月には県下全域の19市町の新米を県が測定し、管内4カ所を含み安全宣言が出されました。

題解決として、市民後見人の養成は有効と考え、今後の取り組みについて検討します。

問 建替えや、大規模改修される学校の防災機能は。

答 建替えを行う船岡中学校や五個荘中学校に備蓄倉庫を設け、調理室は体育館の近くに配置し、炊き出しに対応します。

問 県による電力会社等への申し入れと、当市の原発への防災計画の抜本的見直しは。

答 市長として最も重きを置くべきことは市民の安全の確保であり、原発事業者等に対し、あらゆる安全性を求める機会があれば、積極的に対応すべきと考えます。今回の福島原発事故で

は、これまでの緊急計画区域では対応できない事態となっており、当市においても美浜原発から最短で45kmにあり、風の影響により原発所在地同様の放射能汚染の可能性が

災害時に本当に機能するのか

市政会

西澤善三

問 大きな災害も予想されるが、災害時に的確に機能する職員の適切な配置と、命令系統はしっかりと出来ているのか。

答 職員研修事業に加え、「飛び出す職員応援プロジェクト東近江」に取り組み、自身の業務以外の分野でも、研修していく事がまちづくりに繋がると思っています。

問 命令系統につきましては、事務決裁規程に基づき命令・決裁を行っています。

答 新たな自治会への加入については、開発業者や転入者に対し加入促進に努めます。

予想されます。

今回、県が取り組んでいる県独自の原子力防災計画に基づき、当市の地域防災計画の見直しの中で、原子力安全対策を講じる考えです。

答 自治会は市民の一番身近な生活の場の防災・防犯・地域福祉・環境など日常のあらゆる分野の課題解決を行う共同体の原点であり、活動の根幹には、共同体の維持・存続があります。

また、行政とのパイプ役としての役割も担っていただいています。

一方、まちづくり協議会は自治会や女性会などの各種団体、個人により自主・自発的に構成された組織で、地域の特性を活かしたまちづくりに取り組まれています。

一般質問

土地開発公社の運営にメスを

東近江市民クラブ

河並義一

問 他市には土地開発公社の経営が悪化し解散・廃止の例もある中、当市の公社も最終的には経営責任を市が負うことになる。

答 公社の公開・透明性の原則を目指すため、議会がチェック機能を果たせるよう今定例会で、「議決すべき事件に関する条例」を議員提案する予定だが、公社の経営や情報の公開については問題点があるが。

問 他市には土地開発公社の簿価額は約26億1千万円で、路線価格を参考に評価した場合は約21億3500万円であり、そのうち5年以上の長期保有している土地は、面積

ベースで89・33%、金額ベースで82・02%です。今後、市の依頼による公有用地の取得地は早期に買い戻しを行い、公社のデベロップ事業による長期保有している宅地造成地は、価格見直しをして、公募譲渡の検討も考えています。

リスク回避はできるのか

日本共産党議員団

山中一志

問 学校給食は能登川学校給食センターと(仮称)蒲生学校給食センター、(仮称)湖東学校給食センターの3センターで幼稚園児、3歳以上の保育園児、小学校児童、中学生徒を対象に実施するとしているが、食中毒等のリスク集中にどう対応するのか。

答 当市の学校給食調理員は、毎出勤時に個人健康観察記録表に健康状態を記録し、自分自身で異常のないことを確認して調理業務に従事することになっており、自覚症状がある場合は衛生管理責

任者に報告をして、指示に従うこととしています。万が一、ノロウイルス等に罹患した場合、および給食による食中毒事故が発生した場合は、県教育委員会作成の食中毒発生対応マニュアルに従って対応します。

問 当市では、ノロウイルス等に罹患の場合、市独自の定めをしており、罹患により調理員が不足した場合、代替の調理員を確保することによって、長期にわたる給食の中止にならないようにしています。

水源構想 市と農家の負担は

日本共産党議員団

野田清司

問 永源寺第2ダムの中止に伴い、国は25年度に着工を目指して406億円の水源地構想案を示した。

その内容と今後のスケジュールは。

また、構想は一般施設が大半を占め、当市と農家の負担の増大が心配される。

新愛知川事業で実施した200億円超の事業費は算入されているのか。

そのあと、公告、同意徴集を経て事業申請となります。新愛知川事業は構想案に含まれており、406億円全額が国営一般施設と仮定した場合、15年償還で、当市は29億4千万円、農家は65億2千万円(9万4千円/反)の負担と試算しています。

会館にコミセンを移転する等としているが、地元の見解を尊重すべきでは。また、同和対策特別法が失効し10年を経た今、関係する施設は閉鎖・解体が基本。目的を変えて使用するなら貸与ではなく譲渡にすべきでは。

成果が見えない委託事業

東近江市民クラブ

寺村茂和

問 当市では財源が国から県を通じて100%交付される、ふるさと雇用再生特別対策事業を21年度から継続して6事業実施している。

そのうちの、市内のNPO法人に委託した、市民活動支援システム調査

研究事業の成果が見えて

来ないが。

答 委託事業のNPO法人による雇用者は1人で、自治会アンケート実施によって(仮称)市民活動センター設立に関する報告書を作成されました。

なお、遅くなりましたがアンケートの結果は7月に、今後の自治会運営

の参考にしていただけたら幸いです。また、市民活動団体やまちづくり協議会などを対象に、NPO法人実践講座が開催され、さらに市民活動団体へ電子メールによる助成金情報や市民活動の案内のほか、まちづくり協議会には研修の情報として、他市の先進的な活動事例を提供されています。

委員会のうごき

市民参加の自治基本条例制定 香川県丸亀市の取り組み

総務常任委員会

委員長 野田清司

8月1日から3日間、当市が策定を目指しているまちづくり条例（自治基本条例）と来年度見直す「防災計画」が充実することを目的に視察研修。

香川県丸亀市は、18年に「市の憲法」と位置付けた自治基本条例を市民が中心に4年間をかけて制定されました。制定後4年目を迎え、自治推進委員会を設置して16才以上を対象にアンケートを実施するなど、条例の検証をし、さ

らなる充実を目指して取り組まれています。

次に、愛媛県四国中央市は、19年に「市民が主役の自治確立を目指す最高規範」とし、大切な事はいくら時間をかけても市民の手でと常に全会一致で取り組まれまちづくり条例を制定されました。

危機管理体制や行政評価、外部監査も整備され、常設型の住民投票制度は未成年の参加も認めており、学ばべき事の多い条例でした。

次に、阪神淡路大震災の教訓を次世代に継承する神戸市の「人と防災未来センター」を視察し、「防災意識を高めた後、西宮市を訪問しました。

22年度に見直し修正された地域防災計画は、大地震を教訓に、市民と手を携えて進めるまちづくりが、防災に限らず市政運営の基本とされていました。

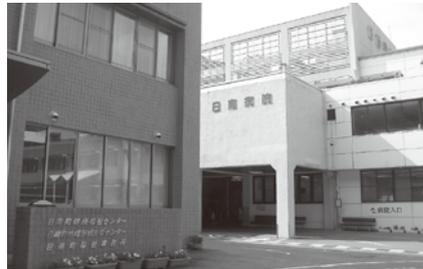


西宮市で地域防災計画の説明を受ける委員

先進的な医療・福祉の連携 経営も黒字 鳥取県の日南病院

福祉教育ことも常任委員会

委員長 北浦義一



介護施設が併設された日南病院

8月2日から3日間、視察研修。1日目は、地域包括医療の取り組みについて、鳥取県の日南病院を訪問しました。

同市では公設民営方式の公民館を小学校区に設置。住民主体の社会教育と地域福祉の拠点として、地区社会福祉協議会の事務局が置かれ、特に東日本大震災を教訓に要援護者の災害対応など地域福祉を視点に取り組みされています。

3日目は、岡山県備前市のNPO法人子ども達の環境を考える「ひこうせん」で、子育て支援拠点事業の取り組み、特に子育てに関して保護者・行政・地域などの役割について研修をしました。

当市では児童館が廃止されますが、児童館業務を継いでくれる「ひこうせん」のような団体やNPO法人を育成する必要がありますと感じました。

2日目は、地域福祉計

賑わい戻った商店街 長野県佐久市岩村田の若者

産業建設常任委員会

委員長 杉田米男

8月3日から3日間、視察研修。1日目は、地産地消の取り組みについて、岐阜県東白川村を視察しました。

最近の住宅建築は、競合大手住宅メーカーと違った経営戦略と、新たな国産材利用のニーズを引き出す斬新な手法が必要で、「地域ICT活用モデル構築事業」によって、国産材の利用を促し、住宅建築の受注拡大に取り組みおられます。

同地区は農山地域のため、平成4年から「農山村活性化定住圏創造事業」などを取り入れ、滞在型市民農園で、宿泊しながら有機無農薬栽培。農山村の風景作りと、都市との交流などの取り組みをされています。

3日目は、商店街活性化の取り組みについて長野県佐久市岩村田町商店街を視察しました。

2日目は、滞在型市民農園の取り組みについて長野県松本市四賀地区を視察しました。

商店街にあった大型店は撤退し、近郊には新たに大型ショッピングセンターが出店してきましたが、すでに危機感を抱いていた商店街の青年部が15年前に、商店街振興組合を立ち上げて、今では地域と共存し「手づくり・手仕事・技の街」として、賑わいを取り戻した商店街となっています



賑わいを取り戻した岩村田本町商店街

*ICTとは、情報や通信に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてITとも言われている。



9月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
68	専決処分事項の承認を求めることについて(東近江市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	賛成多数 承認
69	専決処分事項の承認を求めることについて(平成23年度東近江市一般会計補正予算(第3号))	全員賛成 承認
70	平成22年度東近江市一般会計歳入歳出決算	継続審査
71	平成22年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
72	平成22年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
73	平成22年度東近江市老人保健特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
74	平成22年度東近江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
75	平成22年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
76	平成22年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
77	平成22年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
78	平成22年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
79	平成22年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
80	平成22年度東近江市水道事業会計決算	賛成多数 認定
81	平成22年度東近江市病院事業会計決算	全員賛成 認定
82	平成23年度東近江市一般会計補正予算(第4号)	賛成多数 原案可決
83	平成23年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
84	平成23年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
85	東近江市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
86	東近江市税条例等の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
87	東近江市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
88	東近江市隣保館・人権啓発センター条例の一部を改正する条例の制定について	継続審査
89	東近江市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
90	スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成 原案可決
91	東近江市伝統的建造物群保存地区保存条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
92	東近江市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
93	東近江市立市辺コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
94	東近江市立建部コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
95	東近江市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
96	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 原案同意
会議案第2号	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	全員賛成 原案可決
意見書案第1号	原子力発電から計画的に撤退をめざす意見書について	全員賛成 原案可決

編集後記

新燃岳の噴火に始まり、東日本大震災と福島原発の大惨事の復興・復旧対策も前向きに進まない中、輪をかけて台風12号と14号による、奈良県・和歌山県の大被害。天と地の神様の怒りがいつ治まるかと心配なこの1年。

天災ではありますが、国の対応、対策の遅さは人災であり腹立たしさを感じます。いつになったら喜びを持てる明るい日が戻るのか心配が募ります。

野田政権が発足しましたが果たして期待が持てる政治をしていただけなのでしょう。閣僚になれば舞い上がるのか、原発現場で問題発言をする軽薄さ、辞任すればすむという発想。こんな単純さで日本国を任せられるのか、今後が思いやられます。

さて、わが東近江市は国の失政のおおききを受けながらも、着実な歩みができるよう議会の役割を果たしてまいります。